

参考資料

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **プロジェクト事例**
4. **その他**

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第3四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2010年3月期 3Q (10~12月)	2011年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
売上高	85,272	79,868	△5,404	△6.3%
営業利益	10,664	11,008	+344	+3.2%
営業利益率	12.5%	13.8%	+1.3P	
経常利益	11,052	11,247	+194	+1.8%
四半期純利益	6,670	6,583	△86	△1.3%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2010年3月期 3Q (10~12月)	構成比	2011年3月期 3Q (10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	4,954	5.8%	5,265	6.6%	+311	+6.3%
金融ITソリューション	53,272	62.5%	49,048	61.4%	△4,223	△7.9%
証券業	27,796	32.6%	24,958	31.3%	△2,837	△10.2%
保険業	13,448	15.8%	13,246	16.6%	△201	△1.5%
銀行業	6,694	7.9%	5,180	6.5%	△1,513	△22.6%
その他金融業等	5,333	6.3%	5,662	7.1%	+328	+6.2%
産業ITソリューション	22,377	26.2%	20,570	25.8%	△1,806	△8.1%
流通業	10,295	12.1%	10,323	12.9%	+27	+0.3%
製造・サービス業等	12,081	14.2%	10,247	12.8%	△1,833	△15.2%
IT基盤サービス	2,677	3.1%	2,858	3.6%	+181	+6.8%
その他	1,991	2.3%	2,124	2.7%	+133	+6.7%
合 計	85,272	100.0%	79,868	100.0%	△5,404	△6.3%
野村ホールディングス	20,852	24.5%	18,384	23.0%	△2,467	△11.8%
セブン&アイ・ホールディングス	9,829	11.5%	9,774	12.2%	△55	△0.6%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
 この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
 Copyright(C) 2011 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益

<第3四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2010年3月期 3Q(10~12月)	2011年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	4,963	5,278	+314	+6.3%
	営業利益	245	830	+585	+238.6%
	営業利益率	4.9%	15.7%	+10.8P	
金融ITソリューション	売上高	53,297	49,071	△4,226	△7.9%
	営業利益	5,518	5,099	△419	△7.6%
	営業利益率	10.4%	10.4%	+0.0P	
産業ITソリューション	売上高	23,541	21,736	△1,805	△7.7%
	営業利益	2,191	2,163	△28	△1.3%
	営業利益率	9.3%	10.0%	+0.6P	
IT基盤サービス	売上高	17,267	16,983	△283	△1.6%
	営業利益	2,240	2,464	+224	+10.0%
	営業利益率	13.0%	14.5%	+1.5P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2010年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2011年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	7,892	9.3%	8,688	10.9%	+796	+10.1%
開発・製品販売	32,081	37.6%	28,488	35.7%	△3,592	△11.2%
運用サービス	40,660	47.7%	41,070	51.4%	+410	+1.0%
商品販売	4,638	5.4%	1,620	2.0%	△3,018	△65.1%
合計	85,272	100.0%	79,868	100.0%	△5,404	△6.3%

1. その他業績関連資料
連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2010年3月期 3Q(10~12月)	2011年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	85,272	79,868	△5,404	△6.3%
売上原価	61,409	55,609	△5,799	△9.4%
外注費	27,404	24,905	△2,498	△9.1%
売上総利益	23,863	24,258	+395	+1.7%
売上総利益率	28.0%	30.4%	+2.4P	
販管費	13,198	13,249	+51	+0.4%
営業利益	10,664	11,008	+344	+3.2%
営業利益率	12.5%	13.8%	+1.3P	

1. その他業績関連資料

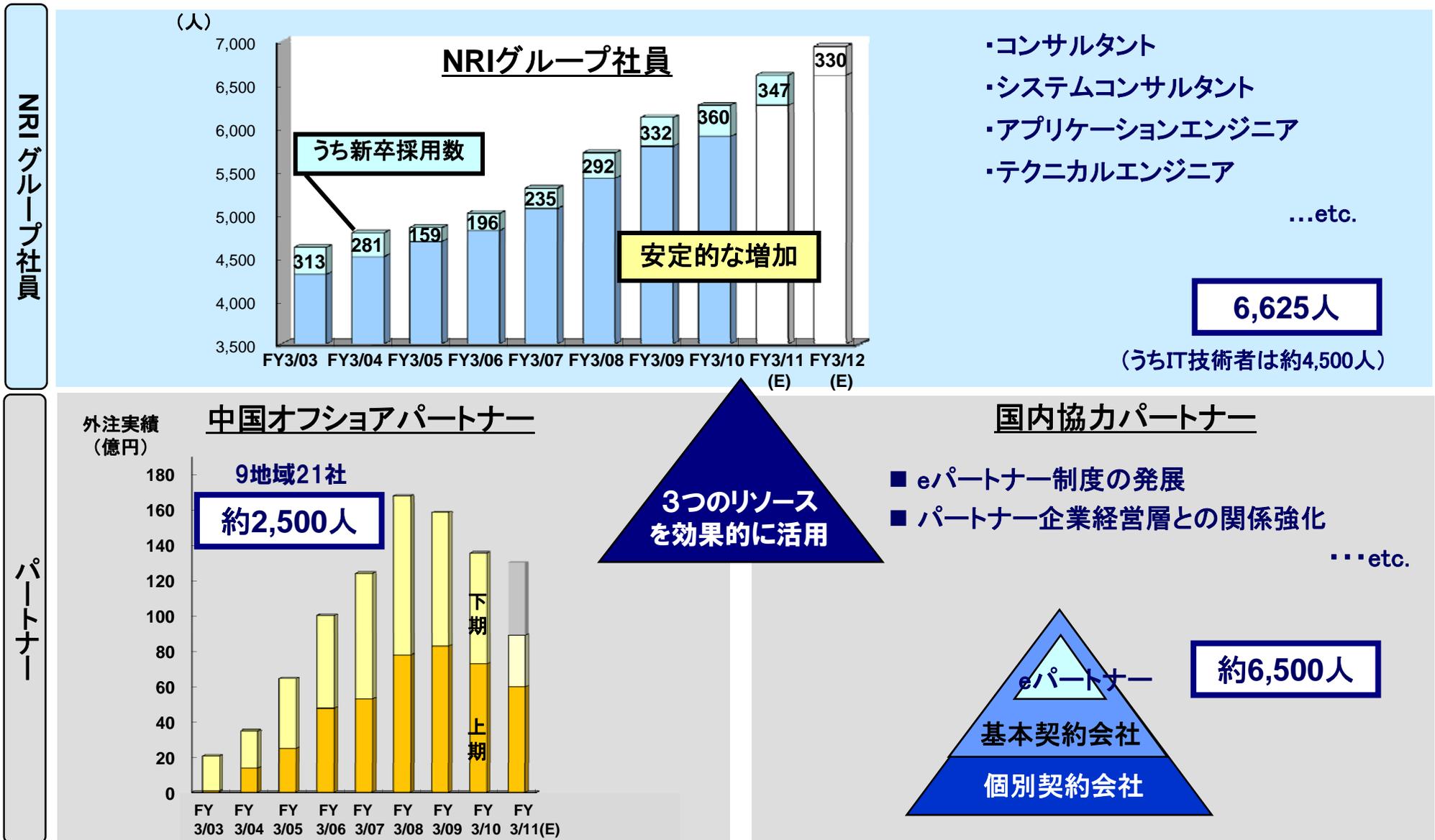
連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2010年3月期 3Q (10~12月)	2011年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
営業利益	10,664	11,008	+344	+3.2%
営業外損益	387	238	△149	
受取利息	86	83	△3	
持分法による投資損失	48	5	△43	
経常利益	11,052	11,247	+194	+1.8%
特別損益	7	28	+21	
投資有価証券売却益	191	-	△191	
投資有価証券評価損	△188	-	+188	
法人税等	4,390	4,692	+301	
四半期純利益	6,670	6,583	△86	△1.3%

1. その他業績関連資料

社員+国内・中国協力パートナー



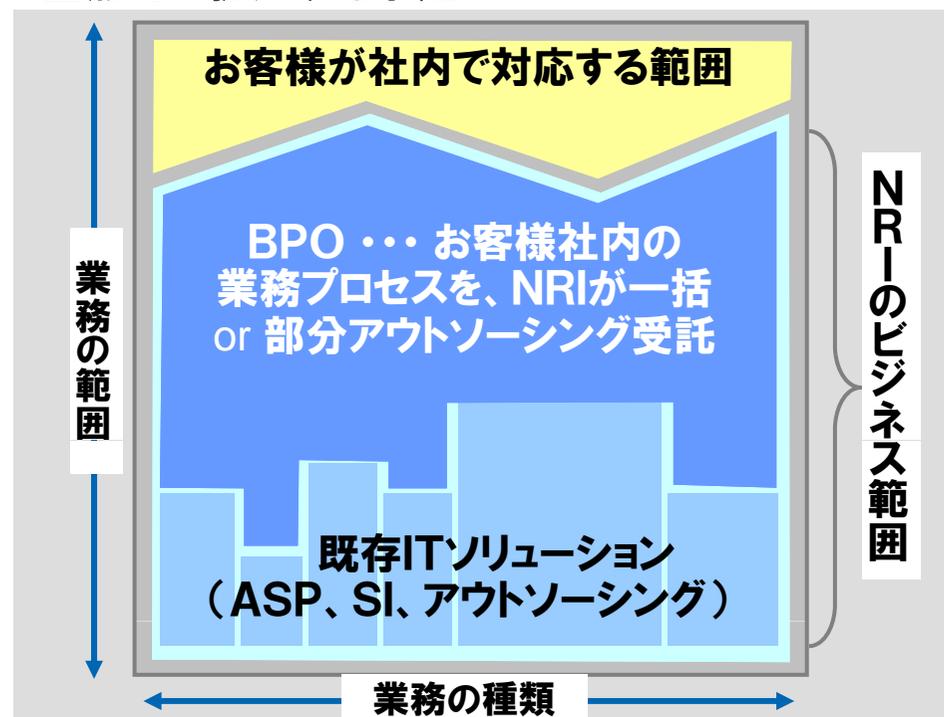
2. 最近の取り組み

➤ BPO事業の拡大を目指し、関連人材を強化

- 国内大手資産運用会社から投信のバックオフィス業務全般を受託

(投信の基準価額算出やレポーティング作成等のアウトソーシング業務等の業務)

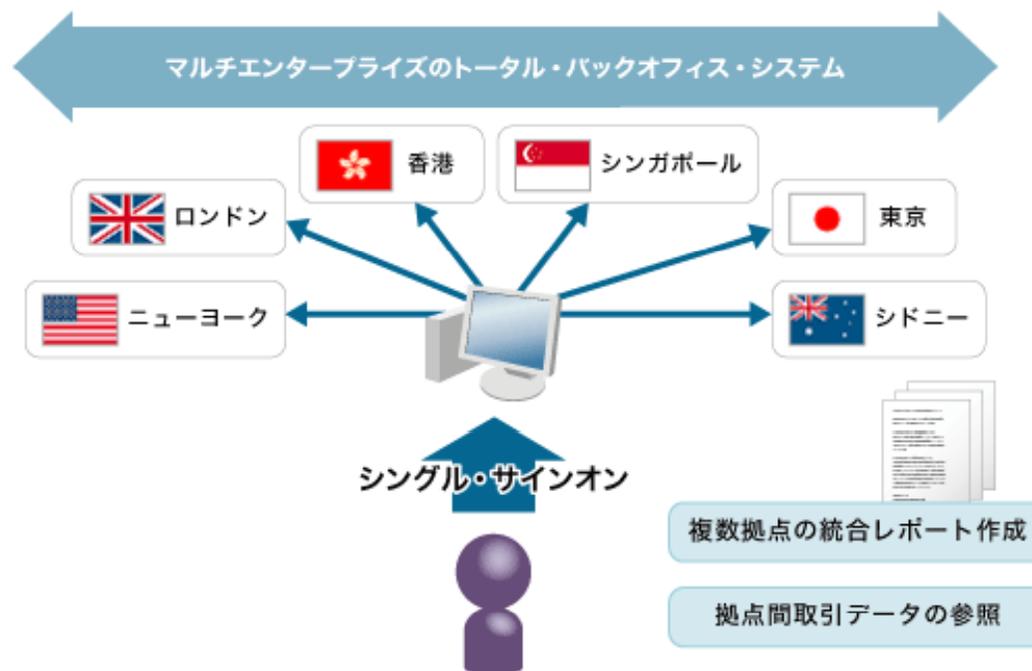
- あわせて、スタッフ数十名をBPO子会社(NRIプロセスイノベーション)へ受け入れ
- 現在NRIプロセスイノベーションは、正社員と派遣社員を合わせ 約90人体制でサービスを提供
- 今後、T-STARの顧客へ重点的に拡大する予定



2. 最近の取り組み 金融分野での新しいサービス例

➤ I-STAR/GV

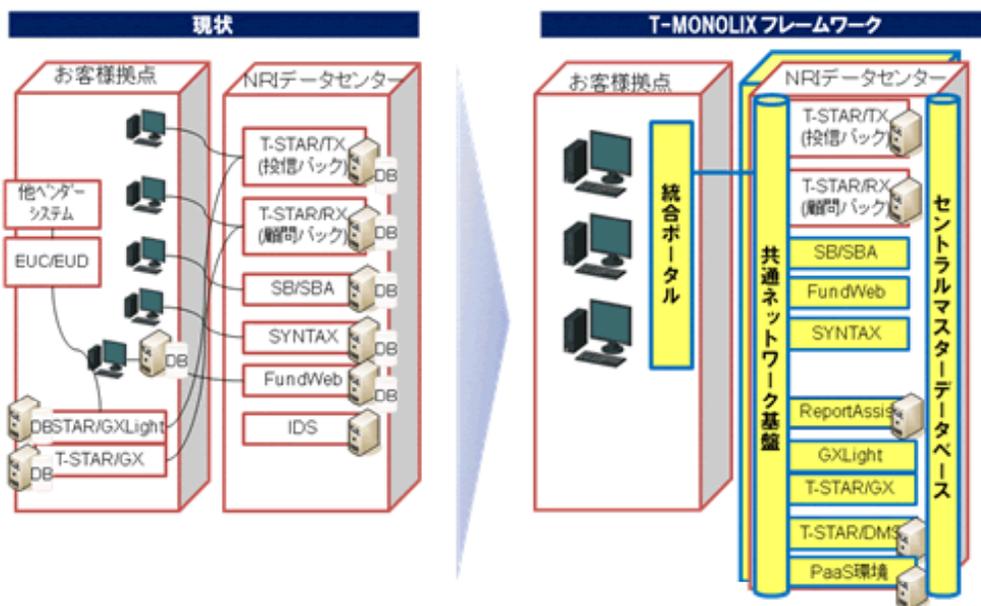
- I-STAR/GVは、ホールセール証券の海外拠点向けバックオフィスシステム
複数拠点におけるバックオフィス業務の一括処理を実現する
- 2011年1月 日本の証券会社の現地法人で新規稼働
今後も外資系および日系金融機関の海外拠点への導入を目指す



2. 最近の取り組み 金融分野での新しいサービス例

➤ 資産運用ソリューションの体系化

- 従来提供してきた資産運用会社向けの一連のソリューションを、セキュリティを確保した業界専用クラウド「T-MONOLIX」として提供していく
- 第一弾として、投信販売ネットワークサービス「FundWeb」をSaaSとして再構築し、2011年12月から提供を開始する予定



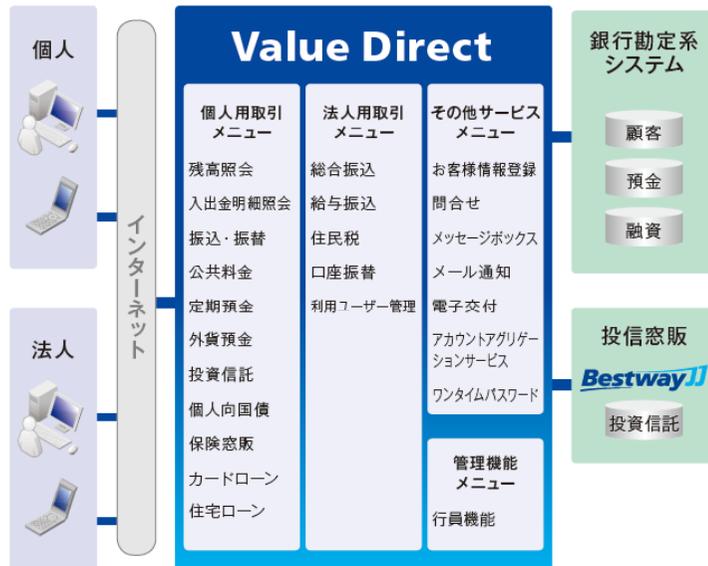
2010/12/14 日経産業新聞

2. 最近の取り組み 金融分野での新しいサービス例

ネットバンク 地銀向けを強化

- 振込、振替、定期、外貨預金、投資信託、国債などのフルバンキング機能を備えた、共同運用ソリューション「Value Direct」を開発
- 今後、地方銀行市場へのアプローチを強化していき、2011年度より提供予定

幅広い銀行業務をサポート



野村総合研究所(NRI)の株式会社東洋、証券、保険、投信に続く金融分野の新たな柱として、地方銀行向けソリューションを強化していき、ネットバンクを強化していき、地方銀行市場へのアプローチを強化していき、2011年度より提供予定

ネットバンク向けを強化
金融分野の新たな柱に
NRI

2011/1/1 日本情報産業新聞

2010/11/29 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

T-STAR/GV

- 資産運用会社向けにバックオフィス業務をグローバルに一元管理できるシステム「T-STAR/GV」を発表
- 各運用拠点の取引情報をリアルタイムに集約する事で、最新の残高情報を取得でき、投資判断に活用できる

◆ 資産運用拠点の情報集約

野村総合研究所(NRI)資産運用会社向けにバックオフィス業務をグローバルに一元管理できるシステム「T-STAR/GV」を発表した。どの拠点の運用部門からも最新の残高情報を取得したり、重複業務の排除によるコスト削減などを通じてデータ品質を確保したりできる。各運用拠点の取引情報をリアルタイムに集約することで、最新の残高情報を取得でき、投資判断に活用できる。システムの導入過程で全体効率を追求したビジネスプロセスを設計、構築するため、高いデータ品質を確保できる。

2010/11/29 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

I-STAR/LCを中国工商銀行に導入

- 中国工商銀行の東京支店に「I-STAR/LC」を導入した。利用金融機関と日銀の決済システムを仲介し、当座預金や国債などの決済状況を管理する
- 同システムの導入で、各金融機関は日銀専用のシステムに自社データを入力し直す手間がいなくなり、決済処理を効率化できる

2010/12/7 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

地域銀行向けIFRS対応支援

- IFRSの強制適用判断が近づく中、対応準備を検討する地域銀行向けに、金融商品会計に重点を置く支援サービス「国内銀行向けIFRS対応支援サービス」を開始
- 銀行の既存システムを極力活かしながら、すでにIFRSが強制適用されている欧州およびASEAN諸国において活用されているIFRS会計テンプレートを活用。国内銀行が保有する金融商品について、IFRS基準書に則った分類・評価・仕訳を行い、IFRSを実現するために必要な課題を明確化する
- 本サービスについて、既に3行が先行して利用。今後2年間に20行の受注を目指す

野村総研 地域銀行向けIFRS対応支援 今後2年で 20行受注へ 大手銀や新設銀も注目

野村総合研究所は、IFRSへの強制適用判断が近づく中、対応準備を検討する地域銀行向けに、金融商品会計に重点を置く支援サービスをこのほど開始した。既に3行が先行して構築中。今後2年間に20行の受注を見込み、コンサル推進態勢の陣容も下期中に数倍規模に増員する。

「国内銀行向けIFRS対応支援サービス」は、銀行の既存システムを極力生かしながら、金融商品にフォーカスした分析・計算と仕訳のエンジンを用意し、IFRSの強制適用判断が決定される12年までは、準備期間といわれ、未決定な状況のなか、予算や人をあまた中心とした人員も注目しており、強制適用判断がなされる12年までに20行へのサービス受注を目指す、野村総研のコンサルタン

野村総研は、会計と業務、経営およびシステムに通じたコンサルタントと社外有識者から成るチームを派遣。銀行が現在、備えているデータを、テンプレートで分析・仕訳することで、IFRSを実現の課題を明確化する。IFRSの強制適用判断が決定される12年までは、準備期間といわれ、未決定な状況のなか、予算や人をあまた中心とした人員も注目しており、強制適用判断がなされる12年までに20行へのサービス受注を目指す、野村総研のコンサルタン

2010/11/5 ニッキン

2. 最近の取り組み

インフラ輸出共同研究

- オーストラリアの公的研究機関NICTAと社会インフラの輸出に向けた共同研究を開始
- 日豪両国の企業や研究機関・大学からパートナーを募り、豪州や東南アジア各国の都市・地域に高度道路交通システム(ITS)など4分野の技術を輸出する事を目指す。2012年3月頃に各都市への提言を行い実用化を働きかける

インフラ輸出共同研究

NRI、豪研究機関と

野村総合研究所(NRI)は22日、豪州の公的研究機関「ナショナルICTオーストラリア」(NICTA)と社会インフラの輸出に向けた共同研究を始めると発表した。日豪両国の企業や研究機関・大学からパートナーを募り、豪州や東南アジア各国の都市・地域に高度道路交通システム(ITS)など4分野の技術を輸出することを目指す。2012年3月頃に各都市への提言を行

い、実用化を働きかける。豪州の都市を先進国モデル、東南アジアの都市を新興国・途上国モデルと位置づけ、それぞれ最低1都市を研究対象にする。11年1月から基礎調査を行い、対象都市の課題を把握すると同時に、解決する技術を持つ日豪の企業や大学に参加を呼びかける。4月以降、NRIとNICTA、参加企業で共同研究が始める。ITSでは豪州が世界に導入実績を持つ交通管

制システム「SCATS」と、日本のカーナビゲーションなどの技術を組み合わせる。スマートグリッド(次世代電力網)、上下水道など水供給管理、農業の3分野でも具体的な輸出内容を絞り込む。NICTAは豪州連邦政府、州政府、大学が出資したICT(情報通信技術)専門の研究機関で、豪州の企業や大学のほか、同国最大の研究機関「CSIRO」にも参加を呼びかける。

2010/11/23 日刊工業新聞

3. プロジェクト事例

MIZUHO

みずほ投信投資顧問 株式会社様

投資顧問バックオフィス業務システム
「T-STAR/RX」を採用

4. その他 - コミュニケーション活動

シンポジウム等



2010年11月
京都大学との共催シンポジウム
「クラウド化する未来社会」

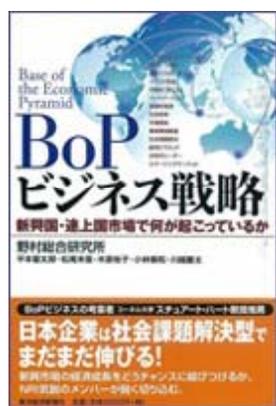


2010年11月
IT ロードマップセミナー



2010年12月
資産運用ビジネス2010セミナー

出版物



2010年11月以降に出版された本の例